

沖縄県における甘しょ生産の状況

沖縄県農林水産部 糖業農産課技師 與儀 允 (Yogi, Makoto)

1. 地理的概況と農業

沖縄県は、わが国の南西部に位置し、南北約400km、東西約1,000kmに及ぶ広大な海域に大小160の島しょ（うち有人島は49）が点在し、2,275km²の県土面積（平成18年度）に、約136万人が暮らす離島県である。

また、年間平均気温22.7度、年間降水量では2,000mmを越す国内で唯一の亜熱帯地域に位置しており、冬春期の温暖な気象条件を生かした農業生産を行っているが、その一方では毎年のように襲来する台風や干ばつといった気象災害を受けるため農業生産の環境としては厳しい状況にある。

このような地理的特徴を持つ沖縄県では、その県土面積の約17%に相当する約3.9万ha（平成18年度）の耕地を利用し、様々

な作物が栽培されている。

その中で最も多く栽培されているのがさとうきびで、平成17年度の収穫面積は約1.3万ha、産出額で143億円である。このさとうきびを基幹作物として、野菜類、花き、果樹類の生産に加え、肉用牛繁殖を中心とした畜産も盛んで、これらを含めた沖縄県の農産物産出額は905億円となっている。

沖縄県における農業概況は以上のとおりであるが、その中における甘しょの生産状況については以下にまとめる。

2. 甘しょ栽培の推移

沖縄県における甘しょの栽培面積及び生産量の推移を図1に示した。

昭和25年には栽培面積で約1.7万ha、収穫

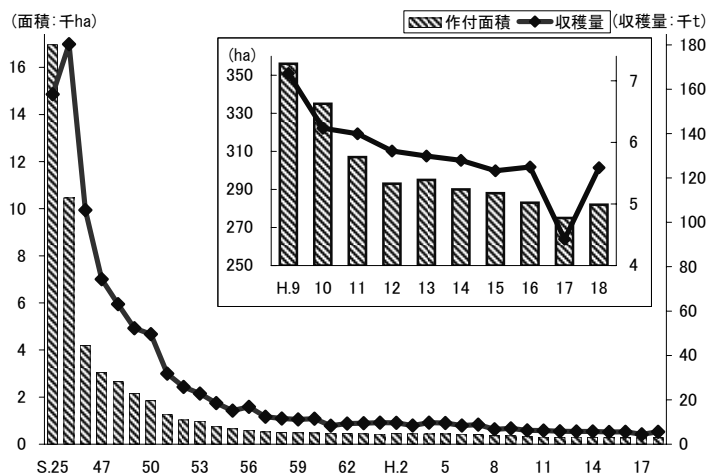


図1 甘しょ栽培面積及び生産量の推移

量で約16万 t と大量に栽培されていたが、本土復帰した昭和47年には面積で5分の1以下の約3千ha、収穫量では約半分の7.5万 t となっている。

本土復帰以降の甘しょ栽培は、観光産業に代表される第3次産業の進展、道路や宅地整備の拡充等による耕地面積の減少や、他の農畜産物への転作等によって栽培面積及び収穫量とも減少し続けている。

栽培面積では昭和53年には1千haを下回り、昭和58年には500ha未満となった。平成12年に300haを下回った以降も漸減し続け平成18年では282haとなっている。また、収穫量については昭和60年に1万 t を割り込んだ後は減産し続け、平成18年の生産実績では、5.6千 t となっている。

沖縄県において甘しょ栽培が盛んに行われている市町村は、沖縄本島の中部地域に位置する読谷村^{よみたんそん}を筆頭にうるま市^{もとぶ}、本部町^{ちようやえせちよういしがきし}、八重瀬町^{みやこじまし}、石垣市、宮古島市であり、沖縄県にある41市町村のうち、これら6市町村の生産実績の合計は、平成18年実績で県全体の6割強の栽培面積（約174ha）を占め、生産量では県全体の約7割（約4千 t）を占めている状況である。

3. 栽培されている甘しょの品種

平成20年2月現在において、沖縄県で生産されている甘しょのうち表1に示した12品種を奨励品種として位置付けている。その中で、肉色に紫色素を安定して含んでいる、いわゆる「紅いも」と呼ばれている品種は、沖夢紫をはじめとする4品種であり、これら「紅いも」は生食利用だけでなく、色味を生かした菓子類や惣菜といった加工食品原料としての需要も高い。

表1 沖縄県の甘しょ奨励品種

特 徴	奨励品種名
紫色素を含み「紅いも」と呼ばれる品種	アヤムラサキ 宮農36号 備瀬 沖夢紫
紫色素を含まない品種（紫色素を一部含むものもあるが一般には「紅いも」とは呼ばれていない）	ナカムラサキ サキヤマベニ アジマサリ 沖縄100号 おきひかり 名護まさり こがねゆたか 春こがね

これに対して、残りの8品種は、その肉色が主に白色～黄色を呈している品種であり、このうち名護まさりなど一部については少量の紫色素を含むことはあるが、このような品種については「紅いも」には分類していない。

これら沖縄県の奨励品種について、品種別栽培面積の推移については次の図2に示したとおりである。なお、図は沖縄県の奨励品種を中心にまとめており、奨励品種以外はその他に分類している。

沖縄県で栽培されている甘しょは、そのほとんどが「紅いも」と呼ばれている品種群であり、平成9年においては生産された奨励品種甘しょのうち約86.3%が「紅いも」であった。また、この10年間ににおける「紅いも」の栽培割合は常に8割以上を占めていることから、甘しょ生産者にとって一般的な品種群であるといえる。その中でも、備瀬及び宮農36号の生産量が多く、これは、主な甘しょ生産地である読谷村において備瀬の作付割合が9割を占めていること、うるま市において宮農36号の作付割合が5割以上を占めていることが大きく影響しているといえる。

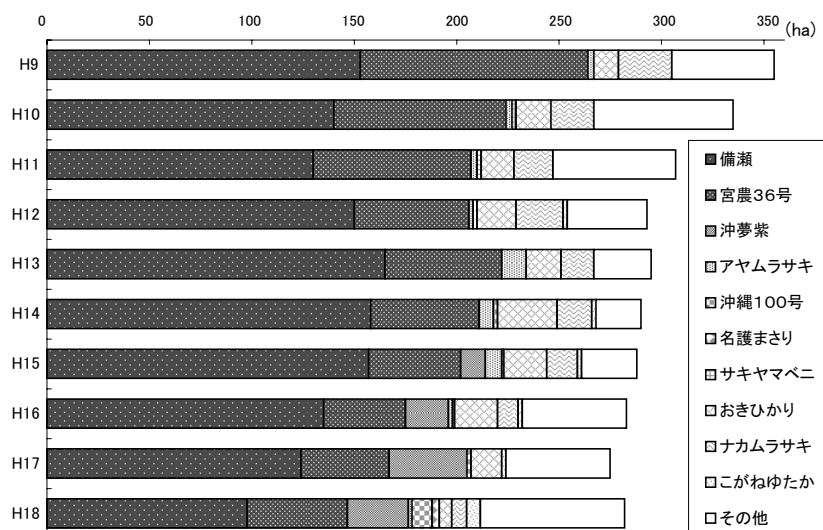


図2 甘しょ品種別栽培面積の推移(H9～H18年)

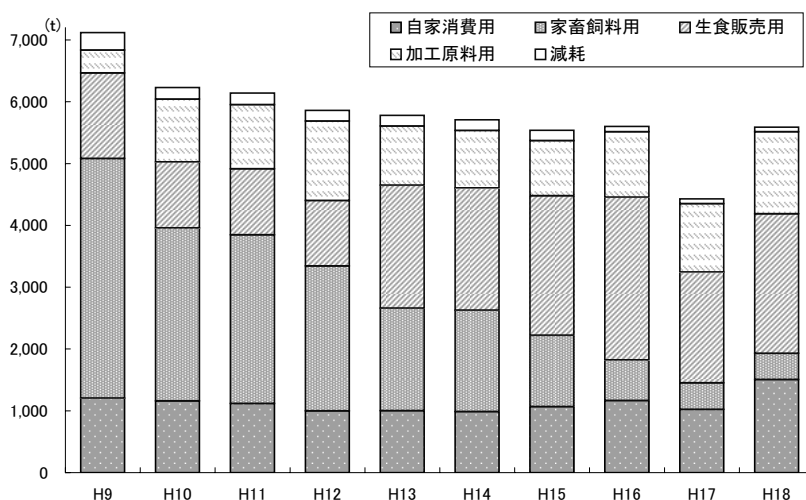


図3 甘しょ用途別消費実績(H9～H18年)

4. 甘しょの消費状況

近年の甘しょ生産に対するその用途別消費状況の推移をまとめ、次の図3に示した。

図より、この10年間で沖縄県における甘しょの消費状況が大きく変化していることが分かる。平成9年では、生産された甘しょの消費量が最も多かったのは家畜飼料用としての利用（3,9千t）であった。特に同年の消費実績では、この飼料向け生産量に

自家消費向け生産量を加えると、全生産量の7割強が農家家庭内及び農村地域内で消費されていたこととなる。

このような状況を改善するために、沖縄県としては生食利用及び加工原料に適した品種の奨励を進めながら経済栽培としての甘しょ産地の形成に取り組んでいる。

その結果、平成9年以降はそれまで大部分を占めていた家畜飼料用としての生産は

年々減少し、平成13年には平成9年実績の約4割となる約1.7千tまで減少し、また、同年の消費実績では生食販売用と加工向け出荷用を併せた販売を目的とした甘しょ生産の割合が5割を超えた。

また、平成18年実績における生食利用向け(2.3千t)及び加工用販売向け(1.3千t)といった経済栽培を目的とした生産割合は64%となっており、甘しょが経済栽培作物として浸透しているといえる。

5. 甘しょ生産振興上の課題

今後、甘しょ生産の更なる振興を図る上で解決すべき課題として特殊病虫害の防除対策が挙げられる。

甘しょ生産の妨げとなる数々の病虫害の中でもアリモドキゾウムシやイモゾウムシによる被害は甚大であり、これらゾウムシ類に食害された甘しょは独特の臭味や苦味を持つため食用への利用ができなくなる。そのため、他地域への分布拡大を防ぐために寄主植物である甘しょをはじめとするヒルガオ科植物等の移動は植物防疫法により規制又は禁止されている。

このように、甘しょの生産振興を図る上で経済的制約となっているこれらゾウムシ類の根絶に向け、沖縄県では平成6年度から久米島において根絶防除実証事業を実施し、その結果を踏まえて平成13年度から本格的な根絶防除に取り組んでおり、中でもアリモドキゾウムシについては根絶目前のところまで進んでいる。また、平成20年1月からはうるま市津堅島^{つけんじま}で地元住民参加型の根絶防除事業への取り組みも始まっている。これらの成果をモデルとして県内各地域においてゾウムシ類の根絶防除に取り組

んでいくこととしている。

6. おわりに

栽培面積や生産量のうえでは減少しつつある本県の甘しょ生産ではあるが、奨励品種の導入や栽培技術指導、共同利用機械・施設の導入等による生産振興を行ってきた結果、販売を目的とする生産量については、この10年間で約2倍に増加してきた。

これらの取り組みを経ることにより、一定の栽培面積を持ち、生産者による組織が形成され、市町村を含む関係機関との協議による安定生産・安定出荷体制への取り組みが行える3地域(読谷村、^{なきじんそん}今帰仁村、八重瀬町)に対して、甘しょの拠点産地に認定したところである。

近年、甘しょは健康食品としても注目されており需要の拡大が期待されることから、甘しょの特殊病虫害防除対策の実施や拠点産地形成の推進による生産振興に努めていくこととしている。